

平成27年度行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金			担当部局庁	老健局			作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	高齢者支援課			高齢者支援課長 佐藤 守孝	
会計区分	一般会計			政策・施策名	IX-3-2 介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律附則第3条の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第1条の規定による改正前の地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律第5条			関係する計画、通知等	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金の交付について(平成24年7月17日厚生労働省発老0717第2号厚生労働事務次官通知) 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金の実施について(平成18年5月29日老発第0529001号厚生労働省老健局長通知)				
主要政策・施策	高齢社会対策、国土強靱化、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域包括ケアシステムの構築に向け、高齢者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、地域支え合いセンターの整備など地域における高齢者の生きがい活動や地域貢献等を支援する先進的・モデル的な取組みを支援する。また安全・安心を確保するため、既存介護施設等におけるスプリンクラー等の設置及び耐震化整備を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各市町村が策定する整備計画に基づく以下の施設整備事業に要する費用について、国が市町村へ交付金を交付する。 ○市町村提案事業 ○地域支え合いセンター整備事業 ○既存介護施設等のスプリンクラー整備支援事業 ○認知症高齢者グループホーム等防災改修等特別対策事業 ※平成26年度で廃止、平成27年度から「医療・介護サービスの提供体制改革のための基金」事業へ移行。 ○都市型軽費老人ホーム整備事業 ○施設内保育施設整備事業 ○緊急ショートステイの整備事業 ○小規模な養護老人ホーム整備事業 ○介護療養型医療施設等転換整備事業								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		当初予算	4,406	4,015	2,600	758	3,772		
		補正予算	-	26,573	5,121	-	-		
		前年度から繰越し	2,230	1,681	27,870	7,863	-		
		翌年度へ繰越し	▲1,681	▲27,870	▲7,863	-	-		
		予備費等	▲104	▲197	▲76	-	-		
	計	4,851	4,202	27,652	8,621	3,772			
	執行額	3,897	3,651	18,198					
執行率(%)	80%	87%	66%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績					
	地域包括ケアシステムの構築に向けた先進的・モデル事業の実施については、各市町村が作成する先進的・モデル事業整備計画に基づき実施しているため。			平成26年度に当該交付金により補助を行った先進的・モデル事業整備計画(市町村提案事業、地域支え合いセンター整備事業)数は63件である。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度	
	地域包括ケアシステムの構築に向けた先進的・モデル事業実施の増加	先進的・モデル事業整備計画(市町村提案事業、地域支え合いセンター整備事業)数	実績	件	72	90	63	-	
			目標値	件	70	86	56	25	
			達成度	%	102	104	112	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	先進的・モデル事業整備計画(市町村提案事業、地域支え合いセンター整備事業)数			活動実績	件	72	90	63	
				当初見込み	-	-	-	-	

算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
単位当たりコスト	単位当たりコスト=X/Y X:先進的事業整備計画(市町村提案事業、地域支え合いセンター整備事業)に関する執行額(百万円) Y:先進的事業整備計画(市町村提案事業、地域支え合いセンター整備事業)数	百万円	28	27	26	30
	計算式	X/Y	2,029百万円/72件	2,515百万円/90件	1,657百万円/63件	758百万円/25件
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由		
	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	758	3,772	市町村が介護予防と生活支援事業を一体的に提供する総合事業の円滑な実施のため、その活動拠点となる「総合事業推進拠点」の整備に必要な経費について支援を行う。また、介護施設等における防災対策を推進するため、自力で避難することが困難な方が多く入所する介護施設等におけるスプリンクラー等の設置などに必要な経費について支援を行うため増額している。 要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠2,892百万円」		
計	758	3,772				

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	市町村が地域の実情に合わせて作成した整備計画に対する助成を行うものであり、国民への福祉サービスの向上を図るため、国費を投入して推進すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国的に介護基盤の施設整備を促進させるためには、国が助成を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」を実現するための手段であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者(社福法人等)との負担関係は、一定の受益者負担があるため、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	市町村における先進的な取組等に対し、必要な経費を限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	市町村の整備事業について、入札により予定価格を下回る契約額となり、交付申請額を下回った計画が多かったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	市町村に対し、協議・申請・実績報告の際に「需要見込等確認シート」を作成させ、サービスの需要見込量を把握したうえで施設整備を行う仕組みとした。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金については、地域包括ケアシステムの構築に向け、各市町村が策定する先進的事業整備計画に基づく地域支え合いセンター等の施設整備、既存介護施設等のスプリンクラー等の設置及び耐震化整備について交付するものであり、先進的事業整備計画に基づく設備やシステム等に要する経費に対して支援する事業や、各市町村の介護保険事業計画に基づいて介護サービス量の増加を図るための整備等の支援を行う事業とは役割が異なっている。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	厚生労働省老健局	837	地域介護・福祉空間整備推進交付金
厚生労働省老健局	新27-042	医療介護サービスの提供体制改革のための基金	
点検・改善結果	点検結果	地域支え合いセンターの整備等に対して効果的に活用されている。	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度決算検査報告(会計検査院)において、交付金で整備された地域密着型介護施設について、施設の利用が低調となっている等の指摘をふまえ、補助協議書提出の際、サービス需要見込み調査を求めるなどの改善等を行っており、今後とも十分活用される施設が整備されるように努めていく。 ・地域支え合いセンターの整備等、地域包括ケアシステムの構築のために必要不可欠な助成であるため、今後も適切に執行して参りたい。 	
外部有識者の所見			
点検対象外			

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	538	平成23年度	490	平成24年度	434	
平成25年度	821	平成26年度	822			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働本省
18,198百万円
〔市町村整備計画の採択〕



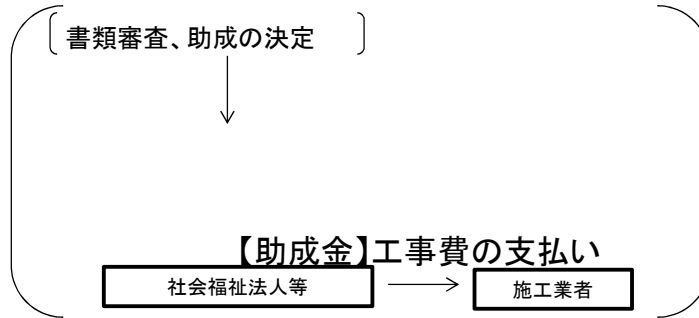
A. 地方厚生(支)局
18,198百万円
〔書類審査、交付決定〕



【交付】

B. 指定都市、中核市、
市区町村<363団体>
18,198百万円

(参考)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 関東信越厚生局			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
交付金	施設整備事業	6,779.2			
計		6,779.2	計		0
B. 山形市			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	施設整備事業	473.4			
計		473.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東信越厚生局	先進的事業支援特例交付金の交付	6,779.2	—	—
2	東海北陸厚生局	先進的事業支援特例交付金の交付	3,161.3	—	—
3	九州厚生局	先進的事業支援特例交付金の交付	2,287	—	—
4	東北厚生局	先進的事業支援特例交付金の交付	2,208.2	—	—
5	北海道厚生局	先進的事業支援特例交付金の交付	1,180.3	—	—
6	中国四国厚生局	先進的事業支援特例交付金の交付	950.2	—	—
7	四国厚生局	先進的事業支援特例交付金の交付	859.3	—	—
8	近畿厚生局	先進的事業支援特例交付金の交付	772.5	—	—
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山形市	地域密着型特別養護老人ホーム整備事業等	473.4	—	—
2	名古屋市	小規模多機能型居宅介護事業所整備事業等	442.5	—	—
3	帯広市	地域密着型特別養護老人ホーム整備事業等	395	—	—
4	長岡市	小規模多機能型居宅介護事業所整備事業等	395	—	—
5	岡崎市	地域密着型特別養護老人ホーム整備事業等	358.4	—	—
6	新潟市	小規模多機能型居宅介護事業所整備事業等	338.3	—	—
7	新発田市	小規模多機能型居宅介護事業所整備事業等	269.9	—	—
8	伊那市	地域密着型特別養護老人ホーム整備事業等	263.1	—	—
9	下関市	地域密着型特別養護老人ホーム整備事業等	252.5	—	—
10	鶴岡市	小規模多機能型居宅介護事業所整備事業等	249.4	—	—